

# 中越関係の改善と中国「大西南」開発

## ——広西チワン族自治区経済の現状——

池 上 彰 英

1. はじめに
2. 広西自治区の高度成長への転換とその要因
  - (1) 高度成長への転換
  - (2) 転換をもたらした要因

3. 中国西南地区の発展潜在力とその開発戦略
4. 広西北部湾沿海地区開発の現状
5. おわりに

### 1. はじめに

中国は1970年代末以降、改革・開放政策を選択することによって、驚異的ともいえる高度経済成長を遂げ、中でも沿海部各省の発展の早さには目を見張るものがあった。ところが、同じく沿海部に属する広西チワン族自治区（以下広西自治区）は、この発展から取り残され、経済成長率は1980年代を通じて全国平均すら下まわった。同様に、広西自治区に属する沿海開放都市<sup>(1)</sup>である北海市も、14沿海開放都市の中で発展のスピードが最も遅く、80年代末まで、ほとんど目立った変化がなかった。

このように、中国の海に面する11の一級行政区（省・直轄市・自治区）のうち最も発展が出遅れていた広西自治区、中国の14の沿海開放都市の中で最も開発が遅れていた北海市であるが、90年代に入る頃から国内外の投資家の関心が集まり、中央政府の重点開発地区にも選定されて、本格的な開発ブームが招来された。

本稿の課題は、90年代とりわけ92年における、広西自治区の経済開発の実態を紹介するとともに、同自治区において突如90年代初頭に開発ブームが到来した要因について、同自治区を取り巻く国際的並びに国内的環境

の変化と関連づけて考えてみることにある。

注(1) 沿海開放都市とは、4つの経済特区に次ぐ対外開放の拠点として、1984年5月、全国14都市がこれに指定されたものである。

### 2. 広西自治区の高度成長への転換とその要因

#### (1) 高度成長への転換

広西自治区は、海岸線を有する中国の11の一級行政区のうち、南シナ海に浮かぶ島である海南省を除けば、最も西南に位置する。広西自治区は西はベトナムと国境を接し、東は近年華南経済圏の中心としてとみに注目される広東省に隣接している。また、西北は雲南・貴州という中国の西南地区に属する2省と接し、東北は湖南省と接する。

広西自治区は古来「両広」と称せられるように、広東省との経済的・社会的交流が盛んで、同自治区の東半では広東語が通用する。広西は、チワン族自治区の名に見られるように少数民族地区でもあり、1991年の自治区総人口4,324万人のうち、漢族以外の少数民族が1,676万人（38.8%）、うちチワン族が1,446万人（33.4%）を占める<sup>(1)</sup>。また、広西は海外への華僑の排出が多い地区としても知られる。広西出身の在外華僑・華人（台湾在住を

除く)は約200万人(うち香港・マカオ在住が50数万人)と推定され、この数は広東・福建の各省に次いで多い<sup>(2)</sup>。

広西自治区は、全国的に見るならば、なお遅れた農業地帯と言うべきであり、同自治区の1991年の人口1人当たりGDP(国内総生産)は、全国平均の61%相当の1,058元にすぎない。また、同自治区の1991年のGDPに占める第一次産業の比率は42.5%(全国平均は26.6%)、第二次産業は31.1%(全国平均は46.1%)、第三次産業は26.4%(全国平均は27.2%)である。

中国が改革・開放政策を開始した1978年時点における広西自治区の人口1人当たりGDPは225元であり、これは当時の全国平均(375元)の60%に相当した。全国平均に対する広西の1人当たりGDPは1990年にも60%相当であり、このことは、80年代を通じて広西自治区の国内における相対的な経済地位に全く変化が見られなかったことを示している。ところで、意外に思われるかもしれないが、現在中国の経済成長をリードしている広東省も、1978年当時の1人当たりGDPは367元であり、全国平均を下まわっていた<sup>(3)</sup>。広東省は、80年代において改革・開放

政策の波に乗り、全国の発展速度をはるかに凌駕する経済成長を遂げることによって、90年には1人当たりGDPが全国平均を50%以上上まわるまでに達するのであるが、隣接する広西自治区はこうした激動とは無縁であった。

80年代においては、経済的にさしたる関心を集めることのなかった広西自治区であるが、90年代に入るところから、内外の投資家はここを有望な投資先として注目するようになった。1980年代を通じて、成長率が華南地域<sup>(4)</sup>のみならず全国の平均をも下まわった広西自治区であるが、90年以降ようやく成長率が全国平均を上まわるようになった(第1表参照)。同自治区の92年のGDP成長率は18.2%であり、これは全国平均を5.4ポイント上まわっている。また、工業生産額の伸びは26.0%、農業生産額の伸びは10.9%といずれも良好であり、固定資産投資額の伸びは34%に達した<sup>(5)</sup>。

92年の広西自治区の経済成果のうち、今後の同自治区の経済成長を占う上で重要と考えられる要素をいくつか指摘しよう。第1に、広西自治区の92年の郷鎮企業総収入の伸びは85%に達したが、これは91年に引き続き

第1表 広西自治区の経済成長率

|         | (単位:年率%) |      |      |      |      |
|---------|----------|------|------|------|------|
|         | 広 西      | 広 東  | 海 南  | 福 建  | 全 国  |
| 1981~85 | 8.3      | 12.2 | —    | 11.9 | 10.2 |
| 1986~90 | 6.1      | 12.5 | 8.7  | 8.7  | 7.7  |
| 1986    | 6.4      | 11.3 | 6.3  | 5.6  | 8.1  |
| 1987    | 9.2      | 17.0 | 12.5 | 12.1 | 10.9 |
| 1988    | 4.5      | 15.6 | 10.1 | 13.6 | 11.3 |
| 1989    | 3.6      | 7.0  | 5.4  | 6.5  | 4.4  |
| 1990    | 7.0      | 11.3 | 9.5  | 6.3  | 4.1  |
| 1991    | 12.7     | 17.3 | 12.4 | 14.7 | 7.7  |
| 1992    | 18.2     | 18.7 | 16.0 | 16.1 | 12.8 |

出所:『広西統計年鑑』『広東統計年鑑』『海南統計年鑑』『福建統計年鑑』『中国統計年鑑』の各1992年版及び『広西日報』『南方日報』『海南日報』『福建日報』『人民日報』の報道。

注(1) 華南4省区はGDP(ただし92年の福建省はGNP)、全国はGNPの成長率。

(2) 広東省の86,87年は海南島を含む。

全国最高であった<sup>(6)</sup>。このことは、広東、福建や江蘇、浙江等中国の東部沿海各省の高度経済成長が、郷鎮企業や外資系企業等の非国有セクターによって牽引された経験から見て、広西自治区の今後の持続的な経済成長にとっての明るい材料となろう。

第2に、92年の広西経済を特徴づけるのは、対外開放型の経済構造が形成されつつあることである。すなわち、輸出額は前年比33%増の11億米ドル、輸入額は前年の2.4倍の4億米ドルとなり、外資系企業（「三資」企業）の登記数は過去10年間の実績を合計したものの1.92倍に相当する1,385社、契約投資総額は同じく2.11倍に相当する27.86億米ドル、登記資本総額は同じく2.57倍に相当する18.81億米ドル（うち外資の出資分は10.38億米ドル）に達した<sup>(7)</sup>。80年代後半に自然発生的に再開された広西とベトナムとの国境貿易は、88年1億元、89年4億元、90年7億元、91年22億元と推移し、92年には、ベトナムが8月から17品目の輸入制限を行う（12月より緩和）という事態があったにもかかわらず、26億元（18%増）に達した<sup>(8)</sup>。

第3に、国内の他地域から広西自治区への投資が急増したことを指摘できる。すなわち、自治区内外の企業（ないし政府機関）の共同出資事業は前年比21%増の864項目となり、これを通じて導入された自治区外の資金は前年の8.3倍に相当する17.6億元に達した<sup>(9)</sup>。

このように、92年には、広西自治区への国内外の投資が飛躍的に増大したが、絶対額では、広東省や福建省など他の沿海諸省に比べてなお相当に少ない規模でしかない<sup>(10)</sup>。しかし、上に見たようにその増加率が極めて大きいことは、これまで長く停滞的な状況にあった広西自治区における高度成長への転機として特筆されねばならず、とするならばかかる転換の要因が探られねばならない<sup>(11)</sup>。

## (2) 転換をもたらした要因

広西自治区が90年代に入るところから高度経済成長への転換の兆しを見せる背景には、同自治区を取り巻く政治・経済的な環境の大きな変化がある。その1つは国際的な環境の変化であり、もう1つは国内的な環境の変化である。

国際的な環境の変化とは、80年代末から90年代初頭において、東南アジア諸国と中国との関係が急速に改善されたことである（第2表参照）。とりわけ、広西自治区が国境を接するベトナムと中国とは、79年の中越戦争以来長期にわたって緊張関係にあったが、89年には公式に両国の国境往来が再開され、91年11月には国交が正常化された。中越の関係改善にともない、広西自治区とベトナムとの経済・貿易関係は、広西からベトナムへの消費財輸出を中心に急速に発達している。

広西自治区にとって、中越の関係改善がもたらした影響として、ベトナムとの直接的経済交流の再開以上に重要なのは、政治環境の安定化にともなう同自治区への投資リスクの減少である。80年代において広西自治区への外国投資が低迷した最大の要因は、同自治区が国境を接するベトナムと中国との関係が不正常であったことに求められるから、この不利な材料の除去が広西の外資にとっての魅力に相当に増したであろうことは容易に想像できる。シンガポール・マレーシア・タイ等東南アジア諸国の華人資本は、自国経済の成熟及び自国と中国との外交関係の改善にともない、最近急速に対中投資を増やす動きにあるが、この際地理的にも近く、開発余地の大きい広西自治区を1つの重点投資先と見なしているように思われる。

広西自治区の高度成長開始をもたらした国内的な環境の変化とは、中国の対外開放政策の対象が沿海地区から内陸地区を含む全国土に広がる中で、広西自治区が隣接し、その後背地とも言うべき西南地区が、揚子江流域地

第2表 広西自治区開放・開発関連年表

|       |     |                                                 |
|-------|-----|-------------------------------------------------|
| 1978年 | 12月 | 中共11期3中全会                                       |
| 79年   | 2月  | 中越戦争（～3月）                                       |
| 84年   | 5月  | 北海及び防城港区、沿海開放都市に指定                              |
| 84年   |     | 西南五省区七方経済協調会第1次会议（貴陽）<br>（当初はチベットを除く四省区六方でスタート） |
| 88年   |     | 梧州市・玉林市・欽州市・蒼梧県・合浦県・防城各族自治県、沿海経済開放区に指定          |
| 88年   | 4月  | 中国・マレーシア直接貿易協定調印                                |
|       | 5月  | 中国・ラオス国交正常化                                     |
| 89年   |     | 中越国境往来再開                                        |
| 90年   | 8月  | 中国・インドネシア国交正常化                                  |
|       | 10月 | 中国・シンガポール国交樹立                                   |
|       | 11月 | 江沢民総書記広西視察                                      |
| 91年   | 11月 | 中越国交正常化                                         |
|       | 12月 | 宋健國務委員広西視察                                      |
| 92年   | 4月  | 西南及び華南部分省区区域計画会議（北海）〔鄭家華副総理〕                    |
|       | 6月  | 南寧、沿海開放都市並みの優遇政策を実施                             |
|       | 6月  | 憑祥市・東興鎮、辺境開放都市に指定                               |
|       | 7月  | 広西沿海地区総合開発計画会議（北海）〔宋健國務委員〕                      |
|       | 7月  | 西南五省区七方経済協調会第9次会议（昆明）〔田紀雲副総理〕                   |
|       | 7月  | 吳学謙副総理北海視察                                      |
|       | 8月  | 北海経済協作開発区研究報告論証会（北京）〔鄭家華副総理〕                    |
|       | 9月  | 北海、国家級観光開発区（全国11カ所の1つ）に指定                       |
|       | 12月 | 李鵬総理広西視察（ベトナム訪問の帰途）                             |
| 93年   | 1月  | 朱鎔基副総理広西視察                                      |

注. 会議のあとの（ ）内は開催地，〔 〕内は会議に出席した中央指導者（肩書きは当時）。

区等と並ぶ重点開発地域に選定されたことである。上に述べた国際的環境の変化すなわち中国と東南アジアとの関係改善は、従来内向きであった西南地区の開発を外向きに開かれたものとするための条件を与えたが、このことは西南地区の海への出口である広西自治区の戦略的な重要性をクローズ・アップさせることとなった（西南地区開発戦略については節を変えて詳述する）。

このほか、80年代後半に広西自治区がインフラ投資に力を入れたこと、あるいは92年4月の雷宇前広州市副市長の自治区副主席就任に典型的に見られるように、自治区指導者層の開放・開発に向けた体質改善（雷宇は海南島自動車事件<sup>(12)</sup>の当事者であり、広州市副

市長時代にも経済技術開発区や南沙開発区の開発に努める等、「開発屋」タイプの政治家として類型づけられる）が進められたこと等の広西自治区内部の主体的要因も発展の背景として指摘できる。

しかしながら、基本的には、上述したような1990年前後における中国と東南アジア地域との関係改善（広西にとっては特にベトナムとの関係改善が重要）が、西南地区における対外開放の条件を準備し、これと同時期における中国の開発政策の内陸部への浸透が、西南地区の海への出口としての広西の役割をクローズ・アップするに至ったということに、90年代初頭における広西自治区の高度成長の開始の要因を求めるべきであろう。

- 注(1) 広西壮族自治区統計局編『広西統計年鑑 1992』(中国統計出版社, 1992年)。以下とくに断わらない限り, 統計数字の出所は, 同年鑑または国家統計局編『中国統計年鑑 1992』(中国統計出版社, 1992年)による。
- (2) 広西通志館編『広西手冊』(広西人民出版社, 1988年), 74頁。
- (3) 広東省統計局編『広東統計年鑑 1992』(中国統計出版社, 1992年)。
- (4) 華南は, 中国において本来広東省・海南省(88年広東省より分離独立)及び広西自治区を指す概念であるが, 近年わが国で「華南経済圏」について議論するときには, 通常福建省を含め, 広西自治区を除いたものとして, これを考えている。
- (5) 『広西日報』1993年2月20日, 3頁。
- (6) 『人民日報』1993年1月19日, 1頁。
- (7) 『広西日報』1993年1月29日, 1頁。
- (8) 広西自治区辺境経済貿易管理局での聞き取り数字。ただし, 同局によれば, 国境貿易の数字は把握が極めて困難であり, 実際の貿易額はこの公式発表数字を大幅に上まわっているであろうとの由。
- (9) 『広西日報』1993年2月20日, 3頁。
- (10) 例えば, 広西自治区への外資の直接投資額(実行ベース)は92年に1.6億米ドルであった(『広西日報』1993年2月20日)が, 前年の広東省のそれは18.2億米ドルであった(『広東統計年鑑 1992』)。なお, 外資の投資は通常数年度に分けて行なわれるから, 外資導入の初期においては契約ベースの外資導入額が実行ベースのそれを上まわることが多い。広西自治区の92年の外資導入は契約額が実行額を数倍上まわっており, 突発的な外資の投資ブームが起こったことを示している。
- (11) 92年の広西自治区は全体として投資ブームに沸いたが, 中でも北海市への国内企業(「内聯企業」), 外資系企業の進出は目ざましく, 国内企業の投資項目は1,206件, 国内資本導入額57.6億元(契約ベース), 外資投資項目は186件, 外資導入額8.5億米ドル(契約ベース)に達した。今ではチベットを含む全国30省・市・自治区のすべてが北海市に投資を行っており, 92年1~10月の外資投資項目数は前年同期の8倍, 外資導入額(実

行ベース)は同じく78倍に達した。92年の広西自治区全体の銀行預金残高の増加額は35億元であるが, うち29.5億元が北海市の分であったとされ, 同市への急激な資金流入の状況を示している(以上の数字は北海市政府での聞き取りによる)。

- (12) 海南島自動車事件とは, 1984年広東省に属する特別行政区であった海南島(現在は省に昇格)が, 中央政府に与えられた優遇措置を利用して, 島ぐるみ大量の自動車を輸入し, それを大陸に転売して莫大な差益を得たとされる事件。当時海南行政区党第一書記であった雷宇は, 翌85年この事件の責任を問われて広州市郊外の花県の党副書記に左遷されるが, その後その行政手腕を高く評価されて広州市副市長に昇進し, 92年4月広西自治区に転じた。同自治区における雷宇の外資導入手腕に対する評価は高く, 93年1月の自治区人民代表大会における副主席選挙では, 最高得票をあげて当選したということである。海南島自動車事件については, エズラ・F・ヴォーゲル著, 中嶋嶺雄監訳『中国の実験』(日本経済新聞社, 1991年), 380~384ページ(Ezra F. Vogel, *One Step Ahead in China: Guangdong under Reform*, Harvard University Press, 1989), 参照。

### 3. 中国西南地区の発展潜在力とその開発戦略

中国の西南地区は, 厳密には四川・貴州・雲南の各省及びチベット自治区を指すべきものであるが, 1984年に設立された「西南五省区七方経済協調会」は, これら4省・自治区に広西自治区及び計画単列市(わが国の政令指定都市に相当する)である重慶市・成都市(ともに四川省)を加えた五省七方により構成されている(ただし, チベットは86年からの途中参加)。

これは, 狭義の西南地区と広西自治区との経済的なつながりが大きく, これを1つの地域的なまとまりと見なすことに意義が見いだされたことによるものであろう。本節でも,

便宜上広西を含むものとして、西南地区を考えてみたい。なお、西南地区各省相互間の経済交流を深めることによって、西南地区の経済発展を促進することを目標に結成された「協調会」は、今日までそれなりに大きな成果をあげてきたが、西南地区の周辺諸国と中国との政治的関係が良好でなかったこともあって、活動が西南地区内部における内向きな経済交流にとどまっていたことも事実である。

第3表より、広西を含む広義の西南地区（ただしチベットは除く）の経済の現状を見ると、まず人口に比べてGNPの全国シェアが低いこと、すなわち全国的にみてこの地区の経済発展が遅れていることを指摘できる。また、工業における同地区のシェアが農業におけるそれよりはるかに低いことは、工業発展の立ち遅れを示しており、固定資産投資シェアに示唆されているように、投資も充分でない。輸出入及び外資導入の数字が極めて小さいことは、この地区における対外開放が遅れており、経済が内向きな構造にあることを示している。

このように、現状においては後進的な西南地区であるが、中国の経済発展にとってその戦略的意義は極めて大きく、発展の潜在力も小さくない。第1に、豊富なエネルギー及び

鉱物資源に恵まれている。すなわち、西南地区（チベットを除き広西を含む）の開発可能な水力資源は全国の54%、石炭、鉄鉱石、マンガン、リン、スズ、アルミの埋蔵量はそれぞれ全国の9%、21%、60%、43%、78%、30%となっている。バナジウム、チタンはそれぞれ全世界の埋蔵量の47%及び45%を占める<sup>(1)</sup>。これらの資源はなお充分に開発されておらず、採掘された鉱石も多くは未加工なまま地区外に搬出されている。

第2に、60年代の「三線建設」時代に大量の大型重化学工業企業が西南地区に移転されており、これらの企業は多くの有能な技術者と一定の資金・技術力を保持している<sup>(2)</sup>。

これらの豊富な天然資源と人的資源を有効に結合することが出来るならば、西南地区が大きく発展することは十分に可能であり、またこの地区の発展がなければ中国全体の発展もありえない。

それでは、西南地区の経済発展のために如何なる開発戦略が取られるべきか。80年代における広東・福建等東部沿海地区の高度経済成長を西南地区の低成長と比較するなら、西南地区に必要な開発政策も対外開放路線にもとづくもの以外には考えられない。北海市の任玉嶺副市長によれば、対外開放の促進によ

第3表 西南地区の経済の現状（1991年）

|                          | 広 西   | 四 川     | 貴 州   | 雲 南   | 合 計            |
|--------------------------|-------|---------|-------|-------|----------------|
| 面 積 (万 km <sup>2</sup> ) | 23.7  | 57.0    | 17.6  | 39.4  | 137.7 (14.3)   |
| 人 口 (万人)                 | 4,324 | 10,897  | 3,315 | 3,782 | 22,318 (19.3)  |
| G N P (億元)               | 453.0 | 1,284.4 | 289.4 | 432.9 | 2,459.7 (12.4) |
| 工 業 生 産 額 (億元)           | 421.5 | 1,434.2 | 246.8 | 393.6 | 2,496.1 ( 8.8) |
| 農 業 生 産 額 (億元)           | 278.2 | 680.1   | 165.3 | 222.9 | 1,346.5 (16.5) |
| 固定資産投資額 (億元)             | 89.7  | 291.5   | 52.4  | 107.0 | 540.6 ( 9.8)   |
| 輸 出 入 額 (億米ドル)           | 10.2  | 17.1    | 2.4   | 5.5   | 35.2 ( 2.6)    |
| 外資導入実績 (万米ドル)            | 8,654 | 15,439  | 1,634 | 2,137 | 27,864 ( 2.4)  |
| 食 糧 生 産 量 (万トン)          | 1,341 | 4,331   | 886   | 1,093 | 7,651 (17.6)   |
| 石 炭 生 産 量 (万トン)          | 993   | 9,904   | 3,723 | 2,194 | 16,814 (15.5)  |
| 発 電 量 (億KW時)             | 135.6 | 379.6   | 116.0 | 140.9 | 772.1 (11.4)   |
| 水 力 発 電 (億KW時)           | 63.7  | 155.1   | 44.3  | 93.1  | 356.2 (28.6)   |

出所：『中国統計年鑑』『広西統計年鑑』の各1992年版。

注：合計の（ ）内は全国に占める割合（％）。

る「大西南」開発という構想が政府レベルで初めて提起されたのは、90年7月の「五省七方高層会議」に際してであるという（「大西南」は、西南地区の面積の広さや資源の多さを強調する用語として、近時しばしば用いられる。地域概念としての「大西南」は、「西南」と全く同じ範囲であり、狭義には広西を除く4省・自治区を、広義には広西を含む5省・自治区を指すものと考えられる）。

また、後述する「北部湾（トンキン湾）沿海地区開発戦略」の作成に携わった広西自治区計画委員会の陳武処長は、中越関係が改善された90年ないし91年頃に、中央政府の経済発展戦略における広西自治区の位置づけの大きな変化があり、「大西南」開発の一環として、その「海への出口」としての広西（とりわけ北部湾沿海地区）の開発が重視されるようになったとしている。

「大西南」開発に関わる92年の3つの大きな会議、すなわち鄒家華副総理の主催により4月北海で開かれた「西南及び華南部分省区域計画会議」<sup>(3)</sup>、宋健國務委員の出席により7月北海で開かれた「広西沿海地区総合開発計画会議」及び田紀雲副総理（当時）の出席により7月昆明（雲南省）で開かれた「西南五省区七方経済協調会第9次会議」は、対外開放路線による「大西南」開発戦略の概要を余すところなく伝えている<sup>(4)</sup>。

それによれば、「大西南」地区は今後豊富な資源を利用して、エネルギー及び原材料工業基地を形成することを開発の目標とする。また、対外開放を重視し、広西北部湾の諸港及び広西・雲南辺境地区を通じた、東南アジア市場との交流に努める。そのためには、まず何よりも、内陸の産品を海外あるいは国内他地区に搬出するための鉄道・道路・港湾等の建設に力を入れなければならない。とくに「大西南」の「海への出口」としての北部湾沿海地区の開発が重要な課題であり、西南各省区が協力してこれに当たる必要がある。こう

して、北部湾沿海地区は92年において全国的に最も注目される重点開発地域の1つとなったのである。

注(1) 袁緒程・李樹榮「広西的經濟戰略地位与開發潛能」（改革与戰略編輯部編『改革与戰略』1992年第4期、南寧、改革与戰略雜誌社、1992年8月）、5頁。

(2) 「三線建設」とは、1964年から70年代初頭にかけて、国防的な理由により、海岸線及び国境線から遠い中国の内陸地区（＝「三線」）において行なわれた、大規模な工業及びインフラ建設を指す。「三線建設」について、詳しくは、丸川知雄「中国の『三線建設』（Ⅰ）～（Ⅱ）」（『アジア経済』第34巻第2～3号、1993年2～3月）参照。

(3) ここで「西南及び華南部分省区」とは、広西・四川・貴州・雲南のほか、海南省並びに広東省西部を含むが、チベットは含まない。これは、チベットの地理的位置及び経済力からして、広西・広東等の沿海部と有機的な経済関係を取り結ぶ可能性がほとんど考えられないことによるものであろう。

なお、中国政府は92年に、沿海地区の発展を内陸部に波及させるため、全国を経済地理的な結合により7つの区域に分けた地域発展戦略を提起している。この7つの区域とは、西南及び華南部分省区のほか、揚子江デルタ及び流域地区、珠江デルタ地区、環渤海地区（北京・天津・河北・山東・遼寧）、西北地区、中原地区、東北地区である（『人民日報』1992年4月23日、1～2頁）。

中国政府が、この時期にかかる地域発展戦略を提起する背景には、市場経済化に向けた経済改革により、地理的に隣接し経済的に何らかの相互依存関係ないし補完関係が成立する地域に、行政区画の枠を越えた緩やかな経済的結合関係が形成されつつある（あるいは正確には、歴史的に存在したそれが復活しつつあると言うべきか）という事態の進行がある。

こうした経済圏の中で、最も著名であり、わが国における研究も進んでいるのは、「華南経済圏」であろうが、中国が今後、80年代において達成された沿海部の経済成長を内陸部に波及させられるかどうかというすぐれて

戦略的な課題との関係では、本稿で取り上げた「大西南」地区や揚子江流域地区、東北地区などの動向にも、より大きな関心が払われるべきであろう。

- (4)『広西日報』1992年4月23日、1頁、5月12日、1頁、7月6日、1頁、7月10日、1頁、7月28日、1頁、7月30日、1頁。

#### 4. 広西北部湾沿海地区開発の現状

上述の「西南及び華南部分省区区域計画会議」は、「大西南」開発の重点を広西自治区の北部湾（トンキン湾）沿海地区に置くべきことを確認した。この会議をふまえ、中央政府各部門並びにチベットを除く西南各省・自治区の代表を集めて開催された「広西沿海地区総合開発計画会議」は、北部湾沿海地区開発のマスタープランについて討議している。

本節では、筆者の見聞をふまえて、北部湾沿海地区開発の現状を紹介するとともに、「広西沿海地区総合開発計画会議」に関する『広西日報』の報道及び「北部湾沿海地区開発戦略」に関する広西自治区政府課題組の報告<sup>(1)</sup>を参考にしながら、その将来的な開発計画の動向を探ろう。

広西自治区の北部湾（トンキン湾）沿海地区は、1,595 kmの海岸線を持ち、「大西南」地区にとって最短の「海への出口」である。この地区に建設可能な港は大小合わせて21あり、うち1～10万トン級のバースを建設可能なのは、北海・防城・欽州・鉄山（北海市合浦県）・珍珠（防城各族自治县）の5カ所である（うち欽州・鉄山は10万トン級以上のバースの建設が可能である）。ただし、現時点で一定規模の港があるのは北海と防城にすぎず、「大西南」の経済発展にともなう物流の増大に充分対応できていない。したがって、「大西南」開発との関連で北部湾沿海地区の開発を考える場合、最大の課題は港湾建設及び関連する鉄道・道路建設となる。中でも「ゴー

ルデン・トライアングル」（「金三角」）と呼ばれる北海、欽州及び防城港の拡張ないし新設、南寧と昆明とを結ぶ南昆鉄道、欽州と北海を結ぶ欽北鉄道の建設が当面の最大のプロジェクトとして進行している。

防城港は、北部湾沿海地区最大、華南地区全体で見ても広州港、湛江港に次ぐ第3の港であり、その建設は早くも1968年から開始されていた。防城港区は84年北海市と合わせて全国14の沿海開放都市の1つに指定され、87年には南寧との間の鉄道（南防鉄道）も開通した。92年12月完成した3万トン級の穀物専用バースを含めて、現在8つの1万トン級以上のバースがあり、92年の貨物積み卸し量は約500万トンに達した。

貴州省政府は防城港に2つの専用バース（2万トン級以上）を建設することを決定しており、湖南省も専用バース1つ（1万トン級）を建設することを計画している。他方、「砂糖王」とも呼ばれるマレーシアの華人資本家郭鶴年（ロバート・クオック）も、防城港に専用バース2つ、製油（食用油）工場等の建設を行なうことを決定しており、このプロジェクトには広西自治区・雲南省・貴州省も参画している。防城港の建設は、今後外国及び西南各省の資本の導入により加速されると思われる。現状の港湾都市から、港湾を中核とする工業都市に徐々に脱皮していくことであろう。

北海は、中国古代の「海上のシルクロード」の出発港の1つとされ、中国が世界経済に巻き込まれる19世紀においても、初期の対外開港場の1つであった。19世紀末の北海港の貨物積み卸し量は年間300万トンに達したとも言われる<sup>(2)</sup>。しかしながら、その後は、日中戦争・ベトナム戦争・中越戦争という相次ぐ戦争や、解放後この地区の所属が広東省と広西自治区との間を行き来したこと等の不利な影響により、充分な投資が行なわれず、経済は長期にわたって低迷した。1984年北海市

は沿海開放都市の1つに指定されるが、その後も90年代に入るまで目立った成長は見られなかった。現在、北海港（新港）は2つの1万トン級バースを有するが、92年の貨物積み卸し量は230万トンにすぎず、港湾能力は防城港に比べても相当に見劣りすることを否定できない。

このように長く沿海開放都市としての有利な条件を発揮できなかった北海市であるが、92年突然ともいえる開発ブームを迎える。この背景には、上述したような中越関係の改善、「大西南」開発の本格化等の要因があるが、いずれにしろ北海市は北部湾沿海地区開発の中心にすえられ、港湾・貿易・金融・重化学工業・漁業・観光等多面的な機能を持つ一大沿海都市の建設がなされることとなった。

現在、北海新港は2.5万トン級バース1つを新設中であり、なお相当に拡張の余地があるが、中長期的には市街地から東に40km離れた鉄山湾に大規模な鉄山港を新設し、同港周辺を重化学工業地帯とする計画である。鉄山港には年産1,000万トン級の鉄鋼生産能力を持つ大型製鉄所の建設が検討されているとも言われる。また、鉄道・道路等の建設も精力的に行なわれており、北海—南寧間の2級道路（1級道路に改修中）は、両市を3時間で結んでいる。91年秋より建設が開始された欽（州）—北（海）鉄道は、94年完成の予定である。欽北鉄道は将来的には鉄山港まで延長され、南昆鉄道完成（97年予定）後の物流の増大に対応することとなる。

上述したように、北海市は92年大量の外資及び国内資本の進出を見た。外資の中では、防城港と同じくマレーシアの郭鶴年が進出を決めたことが注目される。郭鶴年は26億米ドルの出資により鉄山港に年産500万トンの石油精製工場及び年産45万トンのエチレン工場を建設するほか、銀灘海岸（観光開発区）にジャングリラ・ホテルを作る等の観

光投資を行なうことも決定している（石油精製工場には雲南・貴州・四川の各省も出資）<sup>(3)</sup>。

北海市の開発の1つの大きな特徴は、国内他地区の資本（「内聯企業」）の投資が多いことであるが、中でも四川・貴州等の西南内陸省の進出が目につく。四川省が92年1年間に北海に設立した内聯企業は125社であり、この数字は広西自治区（北海市を除く広西各地区の合計）の250社に次いで多い。四川省は北海市を深圳市等と並ぶ同省の沿海部における橋頭堡と定め、4,000ムー（267ha）余りの土地を購入して四川経済技術開発区を設立した。将来的には北海市に15～20万人の「移民」（同省系企業で働く職員及び家族等）を行なうことを考えている。現状でも、北海における外来人口のうちに占める割合は四川省出身者が最も高く、街のあちこちに四川料理屋の看板が見られる。

他方、貴州省は北海に面積1,800ムー（120ha）の北海貴州経済開発区を設立しており、同開発区には50数社の貴州省企業（「三線」企業を中心とする国有企業が多い）が進出を決定している。貴州省はさらに、500ムー（33ha）の土地を購入して商業・貿易センターを設立することや、鉄山港に鋼板圧延工場を設立すること等も計画している。西南地区同様に海への出口を持たない湖南省も北海への投資に力を入れている。

ところで、筆者の観察によれば、北海市に設けられた19の開発区の土地の大部分は現状では更地のままであり、建設が始まった建物の数もそれ程多くない。聞き取りによれば、開発区の総面積は42km<sup>2</sup>に達するとのことであったが、91年末現在の市街地面積が14.2km<sup>2</sup>でしかない北海市に新たに42km<sup>2</sup>の開発区を設けることは、いさか荒唐無稽ともいえ、今世紀中にこれらの開発区のすべてが工場やビルで埋まることは実際にはありえないかもしれない。しかしながら、「大西

南」の海への出口としての北海市の重要性が今後ますます増大することも間違いない事実であり、19の開発区についても、条件のよい土地を中心に、相当程度の発展を期待してよいであろう。

「ゴールデン・トライアングル」の残る1つである欽州港は、かつて孫文が『建国方略』の中で「南方大港」としてその建設を唱えた天然の良港であるが、様々な理由によりその建設が行なわれることはなかった。欽州港には10万トン級バース5つ、5万トン級バース8つ等の建設が可能で、長期計画によるその貨物積み卸し能力は年間6,000万トンに達する。現在、欽州港では5万トン級バース2つ及び港湾道路の建設が開始されており、鉄道引き込み線の建設も計画されている。港は早ければ94年にも第1期工程が完成し、使用可能となる。香港の華人資本家胡応湘（ゴードン・ウー）は欽州港の将来性を高く評価しており、92年11月欽州湾開発の意向書に調印した。それによれば、胡応湘は南寧—欽州高速道路の建設や欽州火力発電所の建設等を計画している<sup>(4)</sup>。

これらの港湾建設と並んで重要となるのは、内陸部と港湾都市とを結ぶ鉄道の建設である。現状では、広西と西南内陸省とを結ぶ鉄道は黔桂（貴州—広西）線1本しかなく、雲南省では石炭・セメント等大量の余剰物資の搬出が不可能となっている。このため、90年末に建設を開始した南（寧）—昆（明）鉄道の完成が心待ちされている。南昆鉄道は「大西南」開発におけるその重要性に鑑み、当初の目標を2年早めた97年の完成を目指している。南昆鉄道の完成後には、北部湾から船積みされる物資の量は数千万トンに達すると予想される。他方、北海・防城・欽州・鉄山・珍珠の5港がすべて開発されれば、年間貨物積み卸し能力は1.6億トンに達するとともに2億トンに達するとも言われ、「大西南」地域の長期的な海上貨物輸送の需要に答えること

は充分可能であろう<sup>(5)</sup>。

注(1) 課題組「広西北部湾沿海地区開発戦略研究報告」（改革与戦略編輯部編『改革与戦略』1992年第5期、南寧、改革与戦略雜誌社、1992年10月）、34～43頁。

(2) 『澳門日報』1991年10月22日、9頁。

(3) 『広西日報』1992年10月12日、1頁。

(4) 『広西日報』1992年11月21日、1頁。

(5) なお、広西自治区は92年、北部湾沿海地区の開発を重視する見地から、「北部湾沿海地区開放開発指導小組」を設立し、同自治区副主席に就任したばかりの雷宇が組長に就任した。

## 5. おわりに

90年代における大きな成長が期待される広西自治区であるが、考えようによっては、東部沿海の諸省が80年代において一斉に発展を開始する中で、同じく沿海に位置する同自治区だけがこれまで目立った発展をなしえなかったことの方が、不思議といえば不思議である。すでに見たように、ベトナム等の周辺国と中国との関係が悪かったことがこのことに大きく関係しており、こうした悪材料が取り除かれた今、広西がテイク・オフに向けたスタートを切れたことに不思議はない。

それでは、90年代の広西経済にとっての最大の問題は何か。まず、第1に、自然条件に恵まれない広大な山間地区の貧困問題を解決できるかどうかである。広西自治区計画委員会の陳武処長によれば、同自治区には衣食を満足できない人口がなお500万あり、山間地区と沿海部との生活水準には20年の開きがあるという。沿海部の発展は中長期的には必ず山間部にも波及しようが、短期的には沿海部開発の膨大な資金需要が山間部への投資を圧迫することも考えられる。中国の発展の先頭を走る広東省ですら、山間部の貧困問題はなお完全に解決しえておらず、この問題に本

気で取り組む資金的余裕が出てきたのもようやくここ2～3年のことでしかないように思われる。

第2に、開発初期に必要な膨大な資金需要をいかにして解決するかである。前出の陳武処長は、多くの開発計画において必要な資金が不足していることを率直に認めている。広西自治区自身の資金力が限定されている以上、この問題の解決は、いかに多くの外資及び西南内陸省を中心とする国内資本を広西に引き込めるかにかかっている。資金問題との関係でとりわけ憂慮されるのは、92年の「鄧小平旋風」以降本格化した北海市の開発区建設が、金融政策が引き締めに転じる中で、資金不足から頓挫することである。92年の北海市の開発ブームには、多分に投機的資金の流入があることを否定できず、実需を超えた開発区建設は、マクロ的な経済政策の如何によって、容易に「バブルの崩壊」を来たすこととなる。

最後に、四川・貴州・雲南等の西南内陸省にとっての北部湾沿海地区開発の意義を再確認しよう。海への出口を持たないこれらの内陸省がこの地区に進出することは、自省の对外开放への通路を確保する上で不可欠であり、開発戦略上他の選択の余地はないように思われる。ただし、資金の流れとしてこれを見るならば、短期的には内陸部から沿海部への資金の流出にほかならず、内陸部の資金不足を一層深刻化することにもなりかねない。中長期的には、沿海部に投資した資金が利潤を生み、これが再投資等の形で自省に還流されることによって、はじめて自省の厚生が増大につながるのものであろうが、この点については、先行している深圳特区等への「内聯企業」投資の例も含め、十分な検討が必要である。なお、北海市に対する四川省の「移民」計画は、同省系「内聯企業」から得られる賃金所得を同省民に還元しようとするにほかならず、地域的な厚生の大増進という中国

の地方政府の行動様式を如実に表わしている。

#### 〔付 記〕

筆者は、1991年3月から93年2月まで、在広州日本国総領事館（中華人民共和国広東省）に専門調査員として勤務することができた。中国の改革・開放の最前線ともいべき広東省に2年間勤務するという得がたい機会を与えられたことに対して、外務省及び農林水産省に感謝したい。

本稿は、日本への帰国直前の93年1月29日～2月7日に、在香港日本国総領事館の遊川和郎専門調査員とともに行った、広西チワン族自治区への出張の成果である。かかる貴重な機会を与えられたことに対して、外務省並びに現地で受け入れの労に当たられた広西チワン族自治区政府外事弁公室とりわけ全日程を同行して下さった韋瑜氏に、記して感謝の意を表する。